

令和 7 年度 経営評価報告書

(令和 6 年度決算分)

公益財団法人 しまね海洋館

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和7年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね海洋館		理事長	松尾 紳次	浜田市久代町1117番地2
		(任期)	R7.6.20～R9.6評議員会	
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H25.4 (H9.4)	整備法第44条	しまね暮らし推進課	R7.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況〔千円〕※R7.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※R7.3.31現在	
合計額	100,000	100.0%	合計額	503,148
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況〔千円〕※R7.5.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
島根県が設置する「島根県立しまね海洋館」の管理運営を通じ、多くの人々が日本海の自然や生態とふれあい、楽しく過ごす場を創造し、賑わいの創出や新たな民間活動の誘発により、地域の活性化に寄与するとともに、水族の保護、保全を含めた海洋自然の大切さについての普及啓発に努めていく。				
主な事業内容				
1 島根県が設置する「しまね海洋館」の管理運営事業				
2 水族の収集、飼育及び展示に関する事業				
3 水族に関する調査研究事業				
4 水族に関する知識の普及啓発事業				
5 水族の保護及び保全の研究に関する事業				
6 しまね海洋館及び水族に関する広報宣伝事業				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR7.7.1現在、前年度欄はR6.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	1	2	▲ 1	1	2	▲ 1
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	7	8	▲ 1	8	9	▲ 1
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	13	13	0	13	13	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
合計	1	1	0	20	21	▲ 1	21	22	▲ 1
R6年度会議開催数	理事会等 4 回			評議員会等 2 回					

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	西部県民センター所長、浜田県土整備事務所所長、県立少年自然の家所長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR7.7.1現在、前年度欄はR6.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	23	23	0		
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	27	27	0		
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	50	50	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

〔円〕

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
常勤	9 人	5,709,200	0	5,709,200	931,228	6,640,428
	1 人	5,549,200	0	5,549,200	931,228	6,480,428
	(1人当り)	5,549,200	0	5,549,200		
	非常勤	8 人	160,000		160,000	0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
常勤	0 人	0	0	0	0	0
	0 人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	-	-	-		
	非常勤	0 人	0	0	0	0
計(①+②)						
常勤	9 人	5,709,200	0	5,709,200	931,228	6,640,428
	1 人	5,549,200	0	5,549,200	931,228	6,480,428
	非常勤	8 人	160,000	0	160,000	0

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
23 人	89,051,244	18,863,286	20,652,719	128,567,249	26,215,936	154,783,185
(1人当り)	3,871,793	820,143	897,944	5,589,880		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
0 人	0	0	0	0	0	0
(1人当り)	-	-	-	-		
計(①+②)						
23 人	89,051,244	18,863,286	20,652,719	128,567,249	26,215,936	154,783,185

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 常勤役員である常務理事/館長の人件費は「役員の報酬等」として整理しました。
※
※
※

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理業務				
目的及び内容	①人事・経営管理業務 ②予算管理業務 ③経営(運営)計画業務 ④県との施策調整業務 ⑤理事会・経営委員会 ⑥飲料自販機・ロイヤリティ管理業務 ⑦その他一般的施設運営業務 など				
目標(値)	—				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		69,163,626	63,556,751	69,354,902	66,544,048
事業費		41,523,345	38,133,214	45,272,237	42,557,000
財源内訳	補助金・負担金	32,000	0	32,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	15,540,187	15,333,159	30,224,840	41,950,000
	うち県分	15,540,187	15,333,159	30,224,840	41,950,000
	(上記のうち指定管理料)	15,540,187	15,333,159	30,224,840	41,950,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	133,330	602,439	706,686	607,000
	使用料・入場料等	25,817,828	22,197,616	14,308,711	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費		27,640,281	25,423,537	24,082,665	23,987,048
職員別内訳	役員、評議員	4,805,395	4,836,473	4,761,300	4,858,700
	正規職員、その他職員	22,834,886	20,587,064	19,321,365	19,128,348

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
<p>・平成25年4月1日より、「公益財団法人」に移行した。</p> <p>・公益法人の運営や館内水槽等修繕工事などを含めた諸事務について、島根県及び関係機関との連絡調整を図り、理事会・評議員会等に諮りながら効果的に財団運営業務を行うことができた。</p>		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務				
目的及び内容	①施設・設備のメンテナンス ②施設の維持・修繕工事 ③光熱水費 など				
目標(値)	省エネ法に基づく「エネルギー原単位(原油換算値/床面積)」を150以下に抑える				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0
	実績値	130.5	133.0	118.3	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		311,809,002	310,976,897	328,726,443	330,444,022
事業費		294,381,130	291,599,814	312,451,716	305,363,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	177,232,845	172,788,303	200,279,621	172,463,675
	うち県分	177,232,845	172,788,303	200,279,621	172,463,675
	(上記のうち指定管理料)	177,232,845	172,788,303	191,042,151	172,463,675
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	116,948,285	118,811,511	112,172,095	132,899,325
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	200,000	0	0	0
人件費		17,427,872	19,377,083	16,274,727	25,081,022
職員別内訳	役員、評議員	649,342	649,496	648,043	646,100
	正規職員、その他職員	16,778,530	18,727,587	15,626,684	24,434,922

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
<p>・光熱水費について、効率的な運用に努め、目標値を達成することができた。</p> <p>使用”量”に関しては対前年比100.2%にとどめることができた。また、使用”料”に関しては、上昇傾向が続く中、昨年度対比101.3%という結果となった。</p> <p>・施設及び設備のメンテナンスについて、昨年度に引き続き効率的な運営ができた。</p> <p>・設備等の維持・修繕に関して、島根県と調整を図りながら展示水槽の改修工事を行った。</p>		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-3

1. 事業概要

事業名	集客・来場者対策事業				
目的及び内容	①接客業務 ②送客誘致業務 ③広告宣伝業務 ④来場者対策業務 ⑤集客対策等調査検討事業 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	360,000	350,000	365,000	356,000
	実績値	346,282	347,617	362,309	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト	119,066,016	132,710,156	144,151,748	158,351,478
事業費	61,345,976	68,871,901	79,033,948	82,084,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	105,000	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	29,012,311	23,676,202	37,665,262	23,583,062
うち県分	29,012,311	23,676,202	37,665,262	23,583,062
(上記のうち指定管理料)	29,012,311	23,676,202	23,583,062	23,583,062
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	32,333,665	45,090,699	41,368,686	58,500,938
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	57,720,040	63,838,255	65,117,800	76,267,478
職員別内訳				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	57,720,040	63,838,255	65,117,800	76,267,478

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>昨年度はシロイルカ2頭の出産とシロイルカ:アーリヤの死亡という大きな出来事があった。子イルカの1頭は母親からの授乳もあり順調に成長、母親を亡くしたもう1頭は人口ほ乳に切替えることとなったが、順調に成長を続けている。親子イルカは8月下旬より一般公開した。</p> <p>シロイルカの子獣公開の広報・キャンペーン等を効果的に行い、目標に掲げた365千人には届かなかったものの、島根県が「島根創生計画」で掲げるKPI値である362千人を達成することができた。</p> <p>令和7年度は、開館25周年記念事業やシロイルカ子獣の命名式などのイベントを効果的に行い、目標(島根県創生計画KPI値)を達成できるよう努力したい。</p>	

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-4

1. 事業概要

事業名	水族収集・飼育・展示事業				
目的及び内容	①海獣類の飼育・展示業務 ②魚類の飼育展示業務 ③調餌作業 など				
目標(値)	取扱い飼育種・点数(400種 10,000点)の達成				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	400種 10,000点	400種 10,000点	400種 10,000点	400種 10,000点
	実績値	422種 8,909点	453種 10,169点	447種 10,492点	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト	173,785,203	196,591,180	207,067,944	209,319,517
事業費	53,077,038	59,573,824	66,227,740	72,969,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	19,574,614	17,676,807	31,683,541	28,730,686
うち県分	19,527,638	17,631,036	31,611,073	28,680,686
(上記のうち指定管理料)	19,484,638	17,588,036	31,568,073	58,680,686
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	33,502,424	41,867,017	34,524,199	44,238,314
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	30,000	20,000	0
人件費	120,708,165	137,017,356	140,840,204	136,350,517
職員別内訳				
役員、評議員	649,342	649,496	648,043	646,100
正規職員、その他職員	120,058,823	136,367,860	140,192,161	135,704,417

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・飼育展示事業及び収集繁殖事業において、継続した実績を残しているものと評価している。 (詳細は事業報告のとおり)</p> <p>・特にシロイルカ2頭の出産・育児やペンギン類の繁殖など、これまでの飼育技術の積み上げの成果を出している。</p>	

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習交流事業				
目的及び内容	①ボランティアの育成・支援事業 ②調査研究事業(海洋生物の漂着調査等) ③主催スクール事業 ④各種教育活動(学校団体等受け入れ等) ⑤教育プログラム作成及び情報発信活動 ⑥特別企画展事業 ⑦地域交流事業(地域交流イベント実施・地元振興イベント支援)				
目標(値)	主催スクール事業の開催回数				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	35	35	35	35
	実績値	42	40	41	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト	22,474,462	24,527,937	26,952,566	43,089,935
事業費	5,170,875	7,407,121	7,202,806	15,227,000
財源内訳				
補助金・負担金	2,319,465	2,548,000	2,500,000	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	2,851,410	2,705,852	2,695,207	2,695,207
うち県分	2,851,410	2,705,852	2,695,207	2,695,207
(上記のうち指定管理料)	2,851,410	2,705,852	2,695,207	2,695,207
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	2,153,269	2,007,599	12,531,793
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	17,303,587	17,120,816	19,749,760	27,862,935
職員別内訳				
役員、評議員	649,342	649,496	648,043	646,100
正規職員、その他職員	16,654,245	16,471,320	19,101,717	27,216,835

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	・主催スクール事業として「サマースクール」「アクアス体験スクール」等を計41回開催した。 ・特別企画展を4回実施した。 ・福祉週間(児童・敬老・障がい者)の無料開放を実施(減免人数:13,407人、減免額11,262千円) ・その他各種教育活動の受け入れ、職場体験等研修生の受け入れなどを実施 ※詳細は事業報告のとおり	

経営評価報告書〔事業実績総コストシート(各法人共通)〕

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
総コスト	696,298,339	728,362,921	776,253,602	807,749,000
事業費	455,498,394	465,585,874	510,188,447	518,200,000
財源内訳				
補助金・負担金	2,351,495	2,653,000	2,532,000	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	244,211,367	232,180,323	302,548,471	269,422,630
うち県分	244,164,391	232,134,552	302,476,003	269,372,630
(上記のうち指定管理料)	244,121,391	232,091,552	279,113,334	299,372,630
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	133,330	602,439	706,686	607,000
使用料・入場料等	208,602,202	230,120,112	204,381,290	248,170,370
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	200,000	30,000	20,000	0
人件費	240,799,945	262,777,047	266,065,155	289,549,000
職員別内訳				
役員・評議員	6,753,421	6,784,961	6,705,428	6,797,000
正規職員、その他職員	234,046,524	255,992,086	259,359,727	282,752,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	108,289,974	121,030,489	120,554,369	120,554,369
うち県分	108,289,974	121,030,489	120,544,369	120,554,369
(上記のうち指定管理料)	108,289,974	121,030,489	120,554,369	120,554,369
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	132,509,971	141,746,558	145,510,786	168,994,631
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0
総コストの財源内訳				
補助金・負担金	2,351,495	2,653,000	2,532,000	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	352,501,341	353,210,812	423,102,840	389,976,999
うち県分	352,454,365	353,165,041	423,020,372	389,926,999
(上記のうち指定管理料)	352,411,365	353,122,041	399,667,703	419,926,999
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	133,330	602,439	706,686	607,000
使用料・入場料等	341,112,173	371,866,670	349,892,076	417,165,001
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	200,000	30,000	20,000	0
総コスト(財源内訳の計)	696,298,339	728,362,921	776,253,602	807,749,000

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 資産				
流動資産	a	270,211,347	252,680,268	295,285,527
現金・預金	b	228,986,322	215,257,807	235,987,020
その他の流動資産	c	41,225,025	37,422,461	59,298,507
固定資産	d	480,558,885	492,995,445	571,775,553
基本財産	e	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産以外の固定資産	f	380,558,885	392,995,445	471,775,553
うち特定資産	g	161,633,933	180,318,763	192,704,755
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		20,026,133	14,095,420	21,637,286
無形固定資産		0	0	780,108
投資等		460,532,752	478,900,025	449,358,159
資産計	h	750,770,232	745,675,713	867,061,080
II 負債				
流動負債	i	78,676,543	58,618,036	78,608,195
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	78,676,543	58,618,036	78,608,195
固定負債	m	154,233,933	172,918,763	185,304,755
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	154,233,933	172,918,763	185,304,755
負債計	q	232,910,476	231,536,799	263,912,950
III 正味財産・資本				
基本金	r	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	417,859,756	414,138,914	503,148,130
当期正味財産・資本増減	u	73,325,736	▲ 3,720,842	89,009,216
準備金・前期繰越等	v	344,534,020	417,859,756	414,138,914
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	517,859,756	514,138,914	603,148,130
負債と正味財産・資本の合計	y	750,770,232	745,675,713	867,061,080

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
正味財産				
指定正味財産	①	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち基本財産への充当額	②	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち特定資産への充当額	③	0	0	0
一般正味財産	④	417,859,756	414,138,914	503,148,130
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	7,400,000	7,400,000	7,400,000
正味財産計	⑦	517,859,756	514,138,914	603,148,130

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	571,775
基本財産	b	100,000
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	100,000
基本財産以外の固定資産	f	471,775
有形固定資産	g	21,637
無形固定資産	h	780
投資等	i	449,358

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物	875	財産を利用して水族館運営事業を実施する
建物付属設備	0	財産を利用して水族館運営事業を実施する
構築物	809	財産を利用して水族館運営事業を実施する
什器備品	16,937	財産を利用して水族館運営事業を実施する
少額備品	3,016	財産を利用して水族館運営事業を実施する

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
ソフトウェア	780	財産を利用して水族館運営事業を実施する

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
特定資産 退職給付引当資産	185,305	職員の退職給付引当資産として
特定資産 減価償却引当資産	7,400	財団所有備品類の更新費として
長期前払費用	161	ホームページ/公式アプリ作成費用(繰延資産)
運用財産 投資有価証券	98,627	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する
運用財産 長期定期預金	157,865	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	773,688,448	729,011,383	884,932,618
基本財産運用益	ア	133,169	600,705	609,809
特定資産運用益	イ	161	1,734	96,877
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	368,230,348	371,021,689	399,045,252
補助金収益	オ	2,832,000	2,548,000	2,532,000
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	401,547,341	353,210,811	423,102,841
うち県からの受託等収益	ク	401,500,365	353,165,040	423,030,373
うち指定管理料	ケ	401,457,365	353,122,040	399,667,703
負担金収益	コ	0	105,000	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	30,000	57,884,999
雑収益	ス	945,429	1,493,444	1,660,840
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	279,635	730,420	976,188
経常費用	②	696,298,309	728,362,921	792,215,602
事業費	ソ	688,006,166	719,859,262	784,143,285
うち自主事業に係る事業費	タ	688,006,166	719,859,262	784,143,285
管理費	チ	8,292,143	8,503,659	8,072,317
(うち人件費)	ツ	240,799,945	262,777,047	266,065,155
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	77,390,139	648,462	92,717,016
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	77,390,139	648,462	92,717,016
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 3	▲ 96,504	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	3	96,504	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	77,390,136	551,958	92,717,016
法人税、住民税及び事業税	ニ	4,064,400	4,272,800	3,707,800
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	73,325,736	▲ 3,720,842	89,009,216
一般正味財産期首残高	又	344,534,020	417,859,756	414,138,914
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	417,859,756	414,138,914	503,148,130
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	100,000,000	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	100,000,000	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	517,859,756	514,138,914	603,148,130

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	12,160,000	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	12,160,000	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	785,848,448	729,011,383	884,932,618
職員数[人]	メ	47	51	51

※フの金額は、資金収支であり正味財産計算書外であるため、⑫は①+トにより計上している。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式		内容	R4年度	R5年度	R6年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	69.0%	68.9%	69.6%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	343.4%	431.1%	375.6%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本＋長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	71.5%	71.8%	72.5%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%			(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	34.6%	36.1%	33.6%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.2%	1.2%	1.0%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	7,834,688.3	7,274,935.1	7,824,416.7
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.1%	0.6%	0.6%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収益(補助金＋受託等＋負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ＋ク＋サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり合いを判断する。	51.9%	48.4%	47.8%
			(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ－ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	0.0%	0.0%	2.6%
			※参考 ((1)の収益＋特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ＋ク＋サ＋ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり合いを判断する。	51.9%	48.4%	47.8%
			(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ＋ヘ－ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	0.0%	0.0%	2.6%
	10	受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	51.9%	48.5%	47.8%
	11	補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.4%	0.3%	0.3%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%

指標にかかるコメント等

■No.2 令和5年度は前年に比べて流動負債額が少なくなったため比率が上昇(令和4年度は仮受金である指定管理料精算額及び未払消費税が大きかった)

■No.9 令和6年度は島根県からのその他受託料(シロイルカ子獣誕生に伴う情報発信業務委託費)があった。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。また、重要事項の決議の際は、臨時理事会を開催できるよう体制を整えている。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定時評議員会において、予算決算の他、事業内容について詳しく審議していただいた。また、重要事項決議に備えた体制を整えている
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。 情報公開要綱 : H14. 4. 1 個人情報保護要綱: H15. 4. 1
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	職員の資質向上のための研修会等に随時参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	A	アンケートや接客業務スタッフの連絡及び業務日報、お問い合わせメールなどから情報収集を行い、定例会議などで情報共有している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用していない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	特殊な機器があり、専門性の高い機器は再委託によりメンテナンスを行っているが、その割合は事業費に対して1割程度であり、低いと考える。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点
 Bと回答した数 × 1点 = 点
 Cと回答した数 × 0点 = 点
 計 点 …①
 総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 ①÷② × 100 = %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)] (J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	しまね海洋館の管理運営にあたり、設立目的に沿った運営を行っている。 また、開館当初から水族館の管理運営に携わり、運営のノウハウと関係地域及び各関係機関との連携体制も兼ね備え、これらを活かした事業展開を行っている。	A
組織運営	効率的な人員配置・組織運営を行っている。組織機構の改正及び職員採用を行い、繁殖等による飼育生物の増加や「地域連携」「地域貢献」など地域課題解決に向けた事業体制に対応していけるような組織づくりを進めている。	A
事業実績	大きな指標となる入館者について、5月の入館者がコロナ禍を除き同月比過去最低となったが、年間入館者は対前年104.2%の362,309人であった。36万人を超えるのは2015年ぶりで、シロイルカの出産・その後の育児を経験しながら、効果的なマスコミへの広報及び職員によるSNS発信などを通じ広く関心を集めた結果と評価している。	A
財務内容	当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保している。財産状況に関する公益法人の適用要件(遊休財産保有制限)についても、良好な条件で満たしている。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
生物の体調や外部環境などにより、シロイルカパフォーマンスが実施できないといった事態があった際の対応を検討しておく必要がある。	シロイルカパフォーマンスに並ぶ次世代の魅力探し/魅力開発の検討。中長期を見据えた「在り方」の検討。
スタッフの持つスキルやノウハウの伝承。	バランスの取れた職員配置やスムーズに伝承がなされていくような計画的な人事を行っていく。スタッフ間で共有する「ありたい姿」を明確にしていく。